

複数市場カルテルにおけるリニエンシー制度の 反競争的影響

～企業による政策の悪用を防ぐために～

国際商経学部

○准教授 いそがい しげき
磯貝 茂樹

キーワード

ゲーム理論, 競争政策, 情報の経済学



研究概要

この研究では、企業の結託によって製品価格を釣り上げるカルテルや談合といった犯罪行為に対して、政府の政策がどのような効果を持つかを分析しています。具体的には、リニエンシー制度（参加企業が自主的にカルテルの存在を政府に伝えることで罰則が免除される制度）が思わぬ効果を持つ可能性があることを指摘しています。

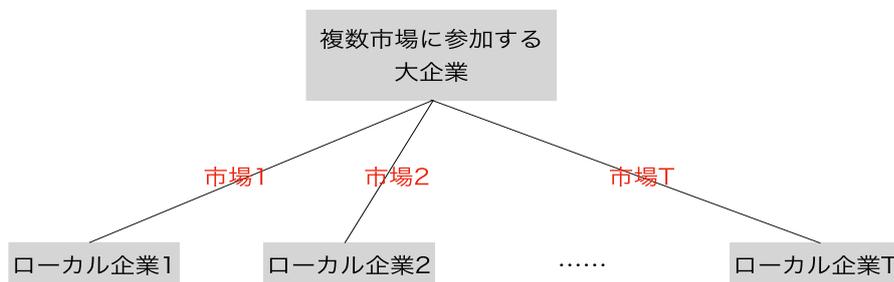


図 複数市場のカルテル

多くの市場で操業している大企業を考えます。例えば多国籍企業で、アメリカや日本、ヨーロッパ諸国などでも製品を生産している企業もこれに当たります。また各国ではローカル企業も、同じ製品を生産しているとします。このとき、各国においてカルテルが起こるには大企業とローカル企業が高い価格づけに合意し、それを守る必要があります。

もし各国ローカル企業がカルテルに従わなかった場合、多国籍企業はわざとカルテルの存在を政府に告げ、自身はリニエンシー制度で罰則から逃れようとするかもしれません。さらに、ある国で多国籍企業がリニエンシー制度を使ったことが他の国でも知れ渡ると、他の国のローカル企業は、カルテルの合意を守らなければ自分たちも多国籍企業の告げ口により罰を受けるかもしれないと考え、カルテルに従うようになります。これにより（本来カルテルを瓦解させることを意図して制定された）リニエンシー制度によって多国籍企業が各国のカルテルを維持しやすくなる可能性が生じます。本研究で私（と共著者）はこの洞察を理論的モデルによって整合的に説明できることを示しました。

アピール
ポイント

この研究は直接的には市場規制や、公正な競争の実現といった政策の問題として意義を持ちます。また例えば実際の企業で、カルテルへの参加を打診されたり、部下が独断でカルテルに参加していたりといったリスクが存在する場合、企業内部でカルテルの存在を調査する際にこの知見は有用です。また、この問題は集団による法規違反の問題にも同様に応用することが可能です。